

## 第5章 農業構造変動の地域性と新たな土地利用の展開

曲木 若葉

### 1. はじめに

日本の農業構造は 1980 年代後半以降、農家人口、農業労働力の激しい減少を起点としながら、次のような二面的な構造変動が進んでいることが指摘されている。宇佐美(1997)は、その構造変動の基本的な特徴として「借地関係の展開と大規模経営の形成、他方での農地面積から家畜におよぶ農業的資源の減少」が進んでいるとし、これを「世紀末構造変動」と規定した上で、前者のような構造変革的な変動過程を「正の流動化」、後者のような変動過程を農業衰退的な「負の流動化」と規定している。また、こうした二面的な構造変動には地域性があり、「正の流動化」が進む地域として北海道、東北、北陸、北関東といった東日本の各地域、「負の流動化」が進む地域としては、四国、山陰、山陽といった西日本の特に山間部が対応するとしている。さらに宇佐美は、こうした農地流動化のあり方に違いが生じる背景には、家族構成の地域差が存在するとしている。すなわち、「東日本型」の地域では直系家族制が比較的維持されているのに対し、「西日本型」の地域では直系あかつぎ労働力の流出からこの家族形態を維持し得ない状況にあり、さらにこの流出は「西日本から開始され徐々に東進している」（宇佐美、前掲書）ことを指摘している。

ここで宇佐美の主張を整理すると、次のようになるだろう。第1に、直系家族制が維持されている「東日本型」の地域で構造変革的な「正の流動化」が生じていること、第2に、「西日本型」の地域では直系あかつぎ労働力の流出が進み、これと連動する形で「負の流動化」が進んでいること、第3に、こうした直系あかつぎ労働力の流出は西日本から「東進」する傾向にあり、「東日本型」の地域でもタイムラグを経て「負の流動化」傾向を強めている可能性がある、ということである。

そして 2000 年農業センサス分析でも、「世紀末構造変動」が引き続き進んでいることが確認されるとともに（生源寺 2002）、山間地については「東日本型」の地域でも「西日本型」の地域への接近が進んでいることが指摘されている（小田切 2002）。また、2005 年農業センサス分析では、細山（2008）が北海道、東北、北陸、北九州及び南九州以外の地域で農家数減少率を経営耕地面積減少率が上回るようになったことを指摘しており、さらに小田切（2008）は、東山、山陰、山陽及び四国については平場を含めたすべての地域類型でこうした動きが検出されたことを確認した上で、これらの動きを「世紀末的構造変動」に他ならない」と評している。さらに澤田（2013）は、2010 年農業センサスの分析より、農家の世帯構成は「地域性を伴いながらも、すべての地域で多世代世帯構成が崩れて

きており、農業労働力の基盤である農家の世帯規模自体が縮小している」ことを明らかにしている。

以上より、農業構造変動の方向性としては、「正の流動化」の側面が後退する反面、「負の流動化」傾向が確実に進んでいるように見える。しかし、一方で、2000年代に入ってから、北陸、近畿、山陰、山陽等で集落営農を始めとした組織経営体が水田農業の新たな担い手として注目されるようになる（小田切 2008）。さらに 2010 年農業センサスでは、東北、北関東、北九州といった個別農家レベルでの規模拡大が進んでいた地域でも、統計上、組織経営体の展開が見られるようになった（農林水産政策研究所 2013）。加えて、2010 年農業センサスでは 2005 年に比べ経営耕地面積減少率が大きく低下したことから、こうした組織経営体の展開によって、農地減少の動きに歯止めがかかったことが指摘されている（安藤 2013）。

こうして見ると、2000 年以降、農家層においては宇佐美の指摘する「世紀末（的）構造変動」が深化する一方で、「負の流動化」が進んでいるとされた「西日本型」の地域で先行して組織経営体が展開し、2010 年にはこれが「東日本型」の地域にも波及する中で農地の減少に歯止めがかかったかのように見える。もっとも、2005 年から 2010 年にかけては、2007 年より実施された旧品目横断的経営安定対策に加入するための規模要件（認定農業者 4ha 以上（北海道 10ha 以上）、集落営農 20ha 以上）を満たすために多数の集落営農組織が設立・再編されており、特に東北、北関東、北九州では経営の内実が不十分な、いわゆる「枝番管理」と称される集落営農組織（組織経営体）も少なくないことが指摘されていることを踏まえれば（農林水産政策研究所 2013, 安藤 2013）、組織経営体の影響は過大に出ている側面もある。とはいえ、前回センサスでは、経営耕地面積減少率が大きく低下したのは間違いのないわけだが、今回の 2015 年センサスでは、後述するように再び経営耕地面積の減少率が上昇してしまった。

以上を踏まえると、今回のセンサス分析の課題としては、従来のような「負の流動化」が深化する傾向にある「世紀末（的）構造変動」がどの程度進んでいるのか、前回農業センサスと比較して組織経営体の役割は土地利用面についてどのように変化したのか、そして販売農家を含めた土地利用全体の動向及びその地域性はいかなるものか、という点について検証する必要がある。

本章では、1980 年代後半以降の「負の流動化」傾向が深化する中で進んできた「世紀末（的）構造変動」と、一方での 2000 年以降の組織経営体の展開による農地利用後退の抑制、双方の動きを踏まえながら、2015 年センサスにおける農業構造変動の特徴とその地域性を土地利用面に着目しながら明らかにすることを課題とする。

なお、「正の流動化」、「負の流動化」は従来農家のみを分析対象とした際に用いられていた言葉であることから、本章でも販売農家の分析に対してのみ用いる。また、分析に当たり、東北については、2011 年に発生した東日本大震災の影響が特に大きい福島を除いた値を必要に応じて用いる。なお、北海道と沖縄については、紙幅の都合と農業構造自体

が他の都府県と大きく異なることから、基本的に両者を除いた都府県を主たる分析の対象とした。

## 2. 基本的な農業構造の変化

### (1) 2000年以降の経営耕地面積の推移と販売農家数

まずは都府県における2000年から2015年にかけての経営耕地面積（農業経営体）の推移を見ると、2000年の286万haから、2015年には240万haと、この15年間だけで46万haもの農地が減少している。とは言え、減少した面積は期間によって差がある。以下、本章では2000年から2005年にかけて「前々期」、2005年から2010年にかけて「前期」、2010年から2015年にかけて「今期」と称し、各期間の違いを考慮しながら分析を進める。

まず、前々期に減少した都府県の経営耕地面積は24万haであったが、前期は6万haの減少にとどまっていた。しかしながら、今期は16万haの減少となっており、再び減少面積が増えている。これを減少率で見ると（第5-1表）、前々期は8.4%、前期は2.2%、今期は6.3%となり、今期の減少率は前期に比べ4.1ポイント上昇している。

続いて、販売農家数の減少率と経営耕地面積の減少率を地域ブロック別に見てみよう。ここでの経営耕地面積は、組織経営体の面積を含む農業経営体全体の面積である。

全国の販売農家数の減少率は、前々期の16.0%から前期に16.9%、さらに今期は18.5%へと上昇し続けており、都府県も同様の動きを示している（16.0%→17.0%→18.6%）。

しかしながら、地域ブロック別に見た場合、全国、都府県と同様の傾向を示しているのは東北に限られている。また、東北、北陸、北九州及び沖縄を除けば、販売農家の減少率は前々期から前期にかけて若干低下したものの、今期は再び上昇し、しかも東山以外は前々期よりもさらに高い減少率を示している。よって一般的な傾向としては、販売農家の減少率は前々期に上昇し、前期に若干低下した後、今期再び前々期を上回る水準に上昇したことになる。なお、東北及び北九州は「枝番管理型」集落営農の展開が指摘されていた地域でもあり、その影響から前期の販売農家の減少率が高かったものと考えられる。

第5-1表 農家数及び経営耕地面積減少率の推移  
(2000～15年)

(単位:%)

|     | 農家数の減少率<br>(販売農家) |          |          | 経営耕地面積減少率<br>(農業経営体) |          |          |
|-----|-------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
|     | 2000-05年          | 2005-10年 | 2010-15年 | 2000-05年             | 2005-10年 | 2010-15年 |
| 全国  | 16.0              | 16.9     | 18.5     | 6.9                  | 1.7      | 5.0      |
| 北海道 | 17.0              | 15.3     | 13.5     | 3.0                  | 0.4      | 1.7      |
| 都府県 | 16.0              | 17.0     | 18.6     | 8.4                  | 2.2      | 6.3      |
| 東北  | 12.9              | 17.7     | 21.3     | 7.6                  | 1.5      | 6.9      |
| 北陸  | 16.9              | 22.8     | 20.4     | 5.1                  | 0.9      | 3.1      |
| 北関東 | 17.1              | 16.0     | 18.6     | 8.8                  | 1.6      | 6.2      |
| 南関東 | 16.3              | 13.9     | 17.9     | 8.7                  | 2.9      | 7.8      |
| 東山  | 16.8              | 15.6     | 16.2     | 10.3                 | 3.2      | 6.4      |
| 東海  | 19.3              | 16.7     | 20.2     | 10.1                 | 2.5      | 8.9      |
| 近畿  | 15.8              | 13.5     | 16.9     | 7.8                  | 2.7      | 5.3      |
| 山陰  | 16.7              | 15.8     | 18.9     | 9.7                  | 4.2      | 6.8      |
| 山陽  | 18.3              | 16.7     | 19.5     | 11.5                 | 5.2      | 8.7      |
| 四国  | 15.7              | 15.0     | 17.9     | 11.9                 | 5.7      | 10.9     |
| 北九州 | 14.1              | 21.0     | 15.5     | 9.1                  | 2.4      | 3.9      |
| 南九州 | 16.7              | 14.2     | 17.9     | 6.5                  | 0.4      | 5.7      |
| 沖縄  | 14.6              | 11.8     | 5.8      | 11.8                 | 3.5      | 4.6      |

資料: 農林業センサス(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注. 2000年の農業経営体は「販売農家+農家以外の農業事業体」の値を用いた。

また、経営耕地面積減少率の動向は先述したように、前々期と比較し前期は大きく低下したものの、今期再び上昇する傾向を示していたが、地域ブロック別に見ても、全地域で同様の傾向を示している。とは言え、今期と前々期を比較すると、販売農家の減少率は今期の方が高いにもかかわらず、経営耕地面積減少率は全地域で前々期よりも低い。一方で経営耕地面積減少率の地域差は大きく、今期減少率が最も高い四国では10.9%であるのに対し、最も低い地域で北陸では3.1%にとどまっており、その差は7.8ポイントに及んでいる。

以上から、前期は多くの地域ブロックで、販売農家数の減少率は若干低下し、経営耕地面積の減少率は大幅に低下していたが、今期は販売農家数、経営耕地面積ともに減少率が上昇する傾向にあった。加えて、販売農家数の減少率は前々期を上回る地域が多かったのに対し、経営耕地面積減少率はすべての地域で低い水準にとどまっていた。つまり、今期は前々期よりも農家数の減少が加速したにもかかわらず、農地の減少は相対的に押さえられていたことになる。

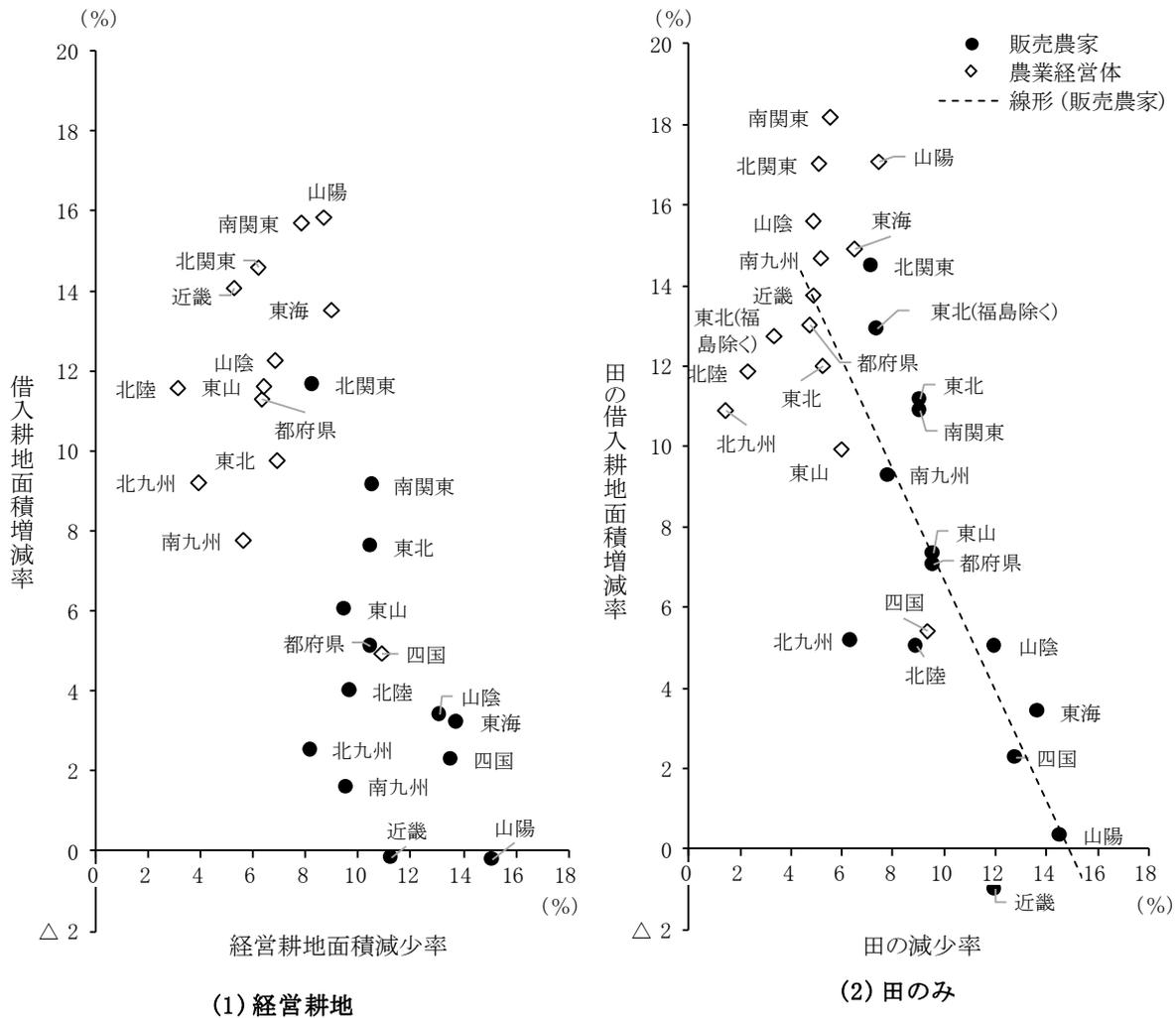
## (2) 農地貸借の動向と経営耕地面積減少率

次に、農地貸借の動向について分析を行う。ところで宇佐美(1997)は、農地流動化のあり方について、いずれの地域で「正の流動化」、「負の流動化」が優勢であるかは、借入耕地面積増加率と経営耕地面積減少率の逆相関関係に端的に示されるとしている。すなわち、借入耕地面積増加率の高い地域は経営耕地面積減少率が低い、言い換えれば、より借入の進んでいる地域で農地の保全が図られ、逆に借入が進んでいない地域では農地の減少が進むという関係性が検出されることを指摘している。こうした逆相関は、販売農家についてであるが、その後のセンサス分析でも2005年までは検出されることが確認されている(小田切1997, 小野2003, 細山2008など)。また高橋(2013)は、前々期及び前期について、農業経営体の面積で見ても有意な逆相関が検出されるとしているが、一方で前期は前々期よりも有意差が低下し、決定係数も小さくなっていることを指摘している。

では、今期の動向はいかなるものか。第5-1図は、都府県について、農業経営体、販売農家別に今期の借入耕地面積増加率と経営耕地面積(田)の減少率の相関を示したものである。これを見ると、販売農家が右下に、農業経営体が左上にプロットされる傾向にある。このことは、販売農家のみで見ると、組織経営体を含む農業経営体全体で見た方が、借入耕地面積増加率が高く、かつ、農地の減少率が低いことを示している。

次に販売農家のみに着目すると、経営耕地の合計面積(田畑計)については従来のような有意な逆相関が検出されない。しかし、田に限定すると、今期も有意な逆相関が検出される( $R^2=0.525$ ,  $P<0.01$ )。さらに地域ブロック別に見ると、田面積の減少率が高く(12%以上の減)、借入耕地面積の増加率が低い(5%未満の増)、いわゆる「負の流動化」傾向の強い地域としては、山陽、東海、四国、近畿及び山陰が該当する。これに対し、田面積の減少率が比較的低い地域(8%未満の減)としては、北九州、北関東、東北(福島を除

く)及び南九州が挙げられるが、借入耕地面積増加率は北関東と東北(福島を除く)が13%を超えている一方で、北九州は5%台にとどまっている。



第5-1図 借入耕地面積増減率と経営耕地面積減少率の関係 (2010-15年)

資料:農林業センサス(2010年, 2015年).

次に、農業経営体に目を向けると、経営耕地の合計面積及び田面積いずれで見ても逆相関は検出されない。また、借入耕地面積の増加率は販売農家のみで見ると「負の流動化」が進んでいるとされた山陽、山陰、東海及び近畿も都府県平均を上回っている。ただし、このうち山陽と東海は経営耕地面積減少率も都府県平均より高い。また逆に、北陸や北九州のように、農業経営体で見ると借入耕地面積増加率が都府県平均を下回っているにもかかわらず、田の減少率も低い地域が検出される。さらに上記以外の地域について見ても、北関東、南関東、近畿、山陰及び南九州は借入耕地面積の増加率にかかわらず、田の減少率が4.9~5.6%の間にあり、大きな差が見られない。つまり、農業経営体で見ると、どれだけ借入が進んでいるかは経営耕地面積(及び田面積)の減少率とはもはや関係がみられない、ということになる。

続いて貸付耕地の分析を行う。まずは農地所有世帯数の動向について見てみよう（第5-2表）。自給的農家数は、前期において全国、都府県ともに1.4%の増加となっており、西日本にいくつか減少に転じた地域が散見できる程度であった。これに対して今期は、全地域で自給的農家数が減少しており（全国、都府県とも△7.9%）、また多くの地域で△5%を超える減少率となっている。次いで土地持ち非農家数を見ると、前期の世帯数増加率は全国で14.4%（都府県14.3%）と自給的農家よりも高く、特に東北、北陸、北関東及び北九州では15%を超えていた。しかし、今期は、全国、都府県ともに世帯数の増加率が3%程度にまで低下しており、四国、北九州、南九州及び沖縄では減少に転じている。以上から、今期は自給的農家が全地域で減少し、土地持ち非農家の増加率も大きく鈍化（地域によっては減少）している点で前期と大きく異なっている。

第5-2表 農地所有世帯と貸付耕地面積の増減率の動向

(単位:%)

|     | 世帯数の増減率  |          |          |          |          |          | 貸付耕地面積の増減率 |          |          |          |          |          |          |          |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|     | 販売農家     |          | 自給的農家    |          | 土地持ち非農家  |          | 総計         |          | 販売農家     |          | 自給的農家    |          | 土地持ち非農家  |          |
|     | 2005-10年 | 2010-15年 | 2005-10年 | 2010-15年 | 2005-10年 | 2010-15年 | 2005-10年   | 2010-15年 | 2005-10年 | 2010-15年 | 2005-10年 | 2010-15年 | 2005-10年 | 2010-15年 |
| 全国  | △ 16.9   | △ 18.5   | 1.4      | △ 7.9    | 14.4     | 2.9      | 33.2       | 7.6      | 20.1     | △ 10.6   | 40.0     | 9.4      | 36.6     | 13.4     |
| 北海道 | △ 15.3   | △ 13.5   | 0.5      | △ 11.3   | 16.4     | △ 7.1    | 21.6       | 4.6      | 12.4     | △ 9.4    | 18.7     | △ 2.9    | 25.7     | 10.6     |
| 都府県 | △ 17.0   | △ 18.6   | 1.4      | △ 7.9    | 14.3     | 3.0      | 35.2       | 8.0      | 21.6     | △ 10.8   | 42.3     | 10.5     | 38.7     | 13.9     |
| 東北  | △ 17.7   | △ 21.3   | 9.3      | △ 7.4    | 26.6     | 9.7      | 63.2       | 7.6      | 56.3     | △ 17.1   | 75.5     | 12.7     | 63.2     | 17.9     |
| 北陸  | △ 22.8   | △ 20.4   | 0.8      | △ 8.3    | 22.7     | 7.3      | 32.5       | 10.4     | △ 9.8    | △ 11.9   | 48.5     | 11.4     | 40.1     | 13.7     |
| 北関東 | △ 16.0   | △ 18.6   | 6.9      | △ 4.8    | 15.9     | 7.1      | 24.0       | 9.8      | 3.1      | △ 6.1    | 37.2     | 11.1     | 30.8     | 16.1     |
| 南関東 | △ 13.9   | △ 17.9   | 4.1      | △ 5.4    | 9.8      | △ 0.0    | 19.1       | 10.7     | 4.7      | △ 7.4    | 28.9     | 14.4     | 22.2     | 16.1     |
| 東山  | △ 15.6   | △ 16.2   | 3.9      | △ 4.9    | 9.5      | 1.1      | 30.6       | 5.6      | 14.8     | △ 10.6   | 45.4     | 11.9     | 32.7     | 11.5     |
| 東海  | △ 16.7   | △ 20.2   | 1.0      | △ 6.4    | 9.6      | 4.6      | 23.2       | 11.7     | 5.7      | △ 6.4    | 33.0     | 13.0     | 26.5     | 17.2     |
| 近畿  | △ 13.5   | △ 16.9   | △ 2.6    | △ 9.4    | 11.9     | 6.6      | 20.0       | 10.4     | 2.7      | 2.7      | 23.5     | 6.6      | 23.7     | 13.0     |
| 山陰  | △ 15.8   | △ 18.9   | 2.9      | △ 6.0    | 14.8     | 2.4      | 30.9       | 9.0      | 12.9     | △ 10.7   | 42.4     | 14.4     | 34.3     | 14.2     |
| 山陽  | △ 16.7   | △ 19.5   | △ 2.3    | △ 9.8    | 9.7      | 0.2      | 28.1       | 10.4     | 19.9     | △ 9.2    | 36.5     | 12.4     | 27.9     | 14.8     |
| 四国  | △ 15.0   | △ 17.9   | △ 2.9    | △ 7.8    | 6.9      | △ 3.7    | 15.1       | 9.4      | 5.7      | △ 7.1    | 22.1     | 12.0     | 16.2     | 14.0     |
| 北九州 | △ 21.0   | △ 15.5   | 0.7      | △ 10.2   | 16.8     | △ 2.1    | 56.4       | 2.4      | 65.7     | △ 10.3   | 43.2     | 6.9      | 56.5     | 5.7      |
| 南九州 | △ 14.2   | △ 17.9   | △ 5.8    | △ 16.6   | 5.5      | △ 6.0    | 11.9       | 3.0      | 1.7      | △ 8.9    | 15.8     | △ 3.8    | 15.7     | 11.2     |
| 沖縄  | △ 11.8   | △ 5.8    | △ 6.4    | △ 9.5    | 5.0      | △ 17.4   | △ 0.7      | △ 11.0   | △ 14.0   | △ 16.7   | △ 5.2    | △ 14.9   | 5.5      | △ 8.6    |

資料: 農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年).

とは言え、自給的農家、土地持ち非農家ともに貸付耕地面積は今期増加している（全国でそれぞれ9.4%増、13.4%増）。よって、自給的農家については、より貸付耕地面積が少ない農家が非農家化（土地持ち非農家化、不在地主化）する一方で、より貸付耕地面積規模の大きい自給的農家が販売農家から移行する形で増加したものと考えられる。

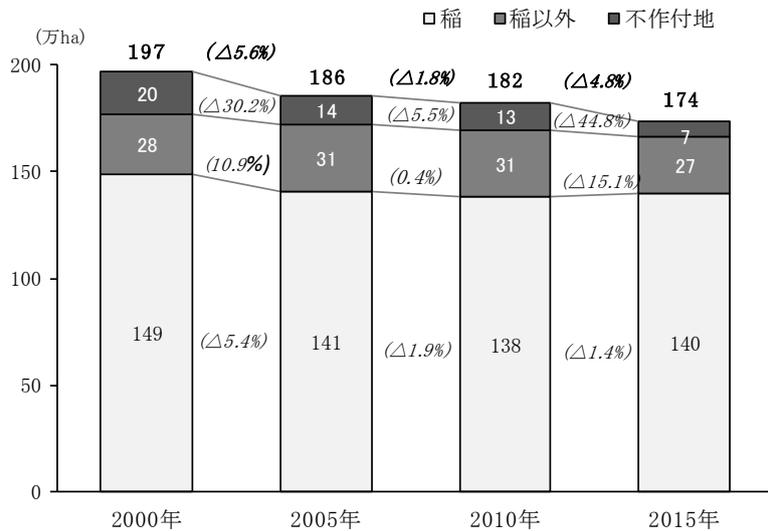
最後に販売農家の貸付耕地面積を見ると、前期は都府県の増加率が21.6%と高く、中でも東北と北九州ではそれぞれ56.3%、65.7%と非常に高かったが、今期は近畿（2.7%増）以外の全地域で減少に転じている。これは前期には販売農家のまま農地を貸し付けるケースが多かったものの、今期はこうした販売農家の多くが自給的農家、土地持ち非農家に移行したためと考えられる。結果、前期の貸付耕地面積全体の増加率は全国で33.2%であったのが、今期は7.6%に急落している。

### (3) 土地利用（田）の動向

続いて、都府県の田に限定して土地利用状況の変化について分析する。

はじめに、第5-2図により経営田面積の推移を見ると、2000年の197万haから2015年の174万haへと、15年間で23万ha減少している。また5年ごとの面積増減率を見ると、△5.6%、△1.8%、△4.8%と推移しており、前期に一度低下した減少率が今期再び上昇し、前々期の水準に近づいている。

そこで田の利用状況を見ると、今期の特徴的な点として次の三つが挙げられる。第1に、不作付地が急減したこと、第2に、これまで増加し続けていた稲以外の作物を作付けた面積が減少に転じたこと、第3に、逆に2000年から減少傾向にあった稲の作付面積が増加に転じたことである。



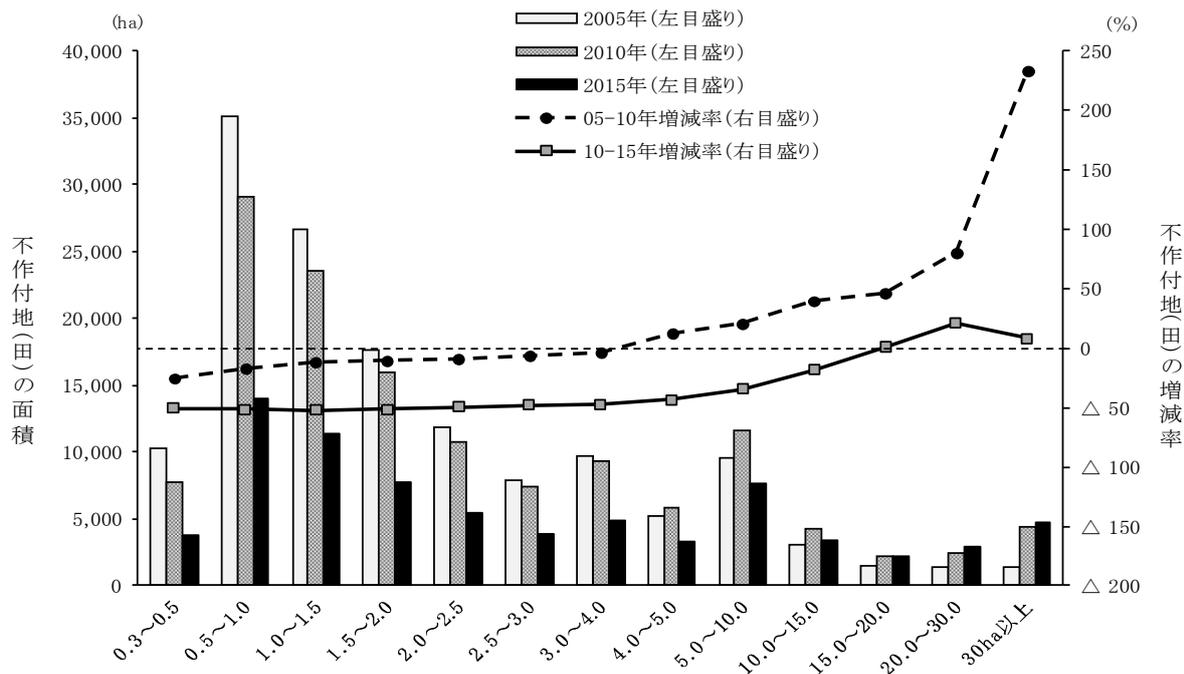
第5-2図 土地利用形態別経営田面積の推移（都府県）

資料：農林業センサス(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

この中で最も注目される

のが、今期高い減少率となった不作付地の動向であり、2010年の13万haから2015年の7万haへと5万haも減少（△44.8%）している。また、同じく今期減少した稲以外の作付面積は、4万haの減少（△15.1%）となっている。これに対し稲の作付面積は、今期2万ha（1.4%）増加しているが、不作付地と稲以外の作付面積の減少を補うほどには増加しておらず、結果として、今期の田面積は9万ha減少している。換言すれば、今期減少した不作付地は、田の有効利用へと結びついておらず、そのまま非農地化している可能性が高いと考えられるのである。

では、具体的にどのような規模の経営体で不作付地が減少したのだろうか。第5-3図は経営耕地面積規模別に不作付地面積及び同減少率を示したものである。これを見ると、前期は4haを境にそれ以下の規模階層で不作付地面積が減少し、それ以上の規模層ではむしろ増加していることがわかる。また4ha以下の減少率は、最も高い「0.3～0.5ha」で25.8%、最も不作付地の多い階層である「0.5～1.0ha」でも17.0%に過ぎなかった。これに対し、今期は20haまでの各規模層で不作付地面積が減少しており、特に5haまでの各規模層でほぼ半減している（43～52%の減少）。よって、今期の不作付地の急速な減少は、小規模な販売農家の不作付地の非農地化が加速するとともに、非農地化の動きが20ha規模層にまで拡大したことによるものと考えられる。



第5-3図 経営耕地面積規模別不作付地の推移（都府県）

資料：農林業センサス（2005年，2010年，2015年）。

また，前掲第5-2図で見たように，今期は稲の作付面積が増加した点も特徴的であったが，増加した地域は東北，北陸，北関東，山陰，北九州及び南九州で，それ以外の地域では減少している（表示略）。農業センサスでは捕捉することができないが，今期これらの地域で稲の作付面積が増加したのは，WCS用稲，飼料用米，加工用米といった非主食用米の増加によるものと考えられる。

#### （4） 小括

これまでの分析から明らかになったのは，次の点である。

第1に，都府県について地域ブロック別に見ると，多くの地域で販売農家の減少率，経営耕地面積減少率ともに，前々期の高い水準から前期に低下し，今期再び上昇する傾向を示していた。とは言え前々期と比較すると，今期の販売農家数の減少率は前々期を上回る一方で，経営耕地面積の減少率は低い傾向にあった。

第2に，農業経営体の借入耕地面積増加率と経営耕地面積減少率との間に，従来のような有意な逆相関関係を検出することができなかったことである。特に，南関東や山陽は田畑計，田のみのどちらで見ても，借入耕地面積の増加率と経営耕地面積（田面積）の減少率がともに高い水準にあった。なお，販売農家の田に限定した場合のみ，逆相関を検出することができた。

第3に、今期は貸付耕地面積の増加率が前期よりも大きく低下するとともに、自給的農家数も全地域で減少、土地持ち非農家数の増加率も大きく低下（一部地域では減少）したことである。さらに、販売農家の貸付耕地面積は、近畿以外の全地域で減少に転じていた。

第4に、今期、不作付地面積が急減していたが、これは20ha以下規模層、特に0.5～1.5haの零細・小規模農家における不作付地の非農地化が進んだ影響が大きいと推察された。また、今期は稲以外の作物を作付けた田面積が減少していたが、稲の作付面積は増加していた。

ここまでの分析結果を課題と照らし合わせると、特に重要な点は、農地流動化の地域性を、前掲第5-1図で示したような借入耕地面積増加率と経営耕地面積減少率との相関関係から説明することが困難になったということである。換言すれば、より借入の進む地域でより農地の減少が抑えられる傾向にある、といった従来どおりの説明が困難になったことを意味する。よって、今期における土地利用の地域性を分析するにあたっては、農業経営体の階層性や経営形態の違いを考慮しながら分析を進める必要がある。そこで次節では田に限定しながら、より詳細な農地流動化の動向を分析する。

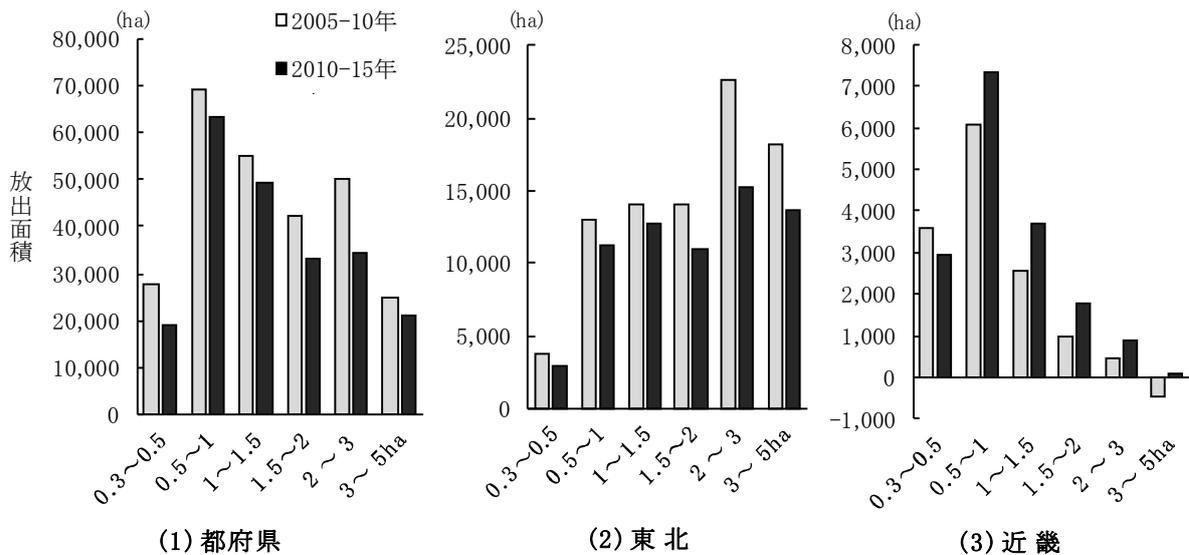
### 3. 階層別、経営形態別の動向

#### (1) 経営形態別5ha以上層による田の集積動向

ではまず、経営耕地面積が5ha以下層の動きを分析しよう。第5-4図は、0.3haから5.0haまでの販売農家について、各階層別に前期及び今期の5年間に減少した田面積（以下、「放出面積」という）を示したものである。本来であれば、すべての地域ブロックを分析すべきであるが、ここでは都府県、東北、近畿のみ示した。

まず注目されるのが、近畿の3.0～5.0ha層は前期に放出面積が減少していたが、今期は増加に転じているということである。つまり、前期にこの階層は田が増えていたのであるが、今期は供給層に転じており、結果、分解基軸は3haから5haへと上昇している。近畿と同様に今期分解基軸が上昇した地域は、東海、山陽、四国及び南九州が該当し、また東山及び山陰以外の都府県の各地域では、今期の分解基軸がいずれも5haとなっている（東山と山陰は3ha）。

次に、都府県に目を向けると、今期の放出面積はすべての規模層で前期より減少している。しかし、今期は販売農家数の減少率が上昇していることを踏まえると、放出面積の減少はやや違和感のある結果のように思える。そこで東北に目を向けると、今期は都府県と同じくすべての階層で放出面積が減少しているが、近畿は「0.3～0.5ha」層を除く階層で逆に放出面積が増加している。今期、5ha以下の各規模層で放出面積が減少した地域は、東北の他に北陸、東山、山陰及び北九州が該当するが、こうした地域に引っ張られる形で都府県全体の放出面積が前期よりも減少していると言えよう。



第5-4図 0.3~5.0haの階層別放出面積(田)の推移(販売農家)

資料: 農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年).

注. 縦軸のスケールは一致していない. また, 「放出面積」の定義については本文を参照.

## (2) 5ha以上層の田の集積動向

続いて, 田の集積動向について分析する。第5-3表は都府県(沖縄を除く)の経営耕地面積5ha以上の経営体について, 前期及び今期の各期間で増加した田面積(以下, 「新規集積面積」という)を, 販売農家, 組織経営体別に表示したものである。

まず, 新規集積面積の合計値を見ると, 前期よりも増加しているのは近畿と南九州の2地域のみで, それも前期と比べて1割程度の増加にすぎない。また, 南関東は前期とほぼ同水準の新規集積面積であるものの, これ以外の地域は大幅に減少しており, 北九州や東山のように前期の3割程度にすぎない地域から, 山陰や山陽等の8割程度の地域まで差が大きい。

次に, 販売農家について見てみよう。販売農家の5ha以上規模層で新規集積面積が増加した地域は, 東北, 北関東及び北九州にとどまり, これ以外の各地域は前期を下回っている。特に, 前期と今期の差が大きいのは, 東山, 東海, 近畿及び山陽で, いずれも今期の新規集積面積は前期の6割以下である。

さらに, 組織経営体(5ha以上)について見ると, 特に目立つのが, 今期の新規集積面積が前期の17~34%へと大きく減少した東北, 北陸, 北関東, 東山及び北九州である。一方, 南関東, 近畿及び南九州の各地域は, 組織経営体の新規集積面積が前期よりも1.4倍ほど多いが, 先述したようにこの3地域は新規集積面積の合計値がほぼ前期並みである。よって, これらの地域では, 販売農家による新規集積面積の減少を補うように, 今期組織経営体による集積が進んだと言えよう。

第5-3表 地域別経営形態別5ha以上の経営体の田の新規集積面積

(単位:ha)

|     | 面積計          |              |            | 販売農家         |              |            | 組織経営体        |              |            |
|-----|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|
|     | 2005-10<br>年 | 2010-15<br>年 | 前期比<br>(%) | 2005-10<br>年 | 2010-15<br>年 | 前期比<br>(%) | 2005-10<br>年 | 2010-15<br>年 | 前期比<br>(%) |
| 東北  | 78,238       | 38,240       | 48.9       | 21,257       | 24,305       | 114.3      | 56,981       | 13,936       | 24.5       |
| 北陸  | 37,133       | 22,178       | 59.7       | 11,203       | 10,154       | 90.6       | 25,930       | 12,024       | 46.4       |
| 北関東 | 19,363       | 14,025       | 72.4       | 10,881       | 11,109       | 102.1      | 8,482        | 2,916        | 34.4       |
| 南関東 | 7,971        | 7,920        | 99.4       | 5,832        | 4,889        | 83.8       | 2,139        | 3,030        | 141.7      |
| 東山  | 6,781        | 2,147        | 31.7       | 1,844        | 1,181        | 64.1       | 4,937        | 966          | 19.6       |
| 東海  | 12,823       | 9,411        | 73.4       | 6,624        | 3,064        | 46.3       | 6,200        | 6,347        | 102.4      |
| 近畿  | 9,410        | 10,249       | 108.9      | 4,330        | 2,674        | 61.7       | 5,080        | 7,576        | 149.1      |
| 山陰  | 3,844        | 3,099        | 80.6       | 1,066        | 899          | 84.3       | 2,777        | 2,200        | 79.2       |
| 山陽  | 8,306        | 6,604        | 79.5       | 2,365        | 1,436        | 60.7       | 5,941        | 5,168        | 87.0       |
| 四国  | 4,523        | 3,304        | 73.1       | 1,689        | 1,667        | 98.7       | 2,834        | 1,637        | 57.8       |
| 北九州 | 43,332       | 13,304       | 30.7       | 4,193        | 6,668        | 159.0      | 39,139       | 6,637        | 17.0       |
| 南九州 | 3,337        | 3,570        | 107.0      | 2,566        | 2,476        | 96.5       | 771          | 1,094        | 142.0      |

資料:農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年).

注:「新規集積面積」の定義は本文を参照.

以上、今期は、南関東、近畿及び南九州を除き、組織経営体の新規集積面積は減少しており、特に東北、北陸、北関東、東山及び北九州でその減少が激しかった。もともと、これらの地域は、いわゆる「枝番管理」と称される集落営農組織が展開した地域を含んでいることから、今期、組織経営体による集積が大きく後退したというよりは、前期の値が統計上過大に出ていた可能性についても留意する必要がある。とは言え、前期のような組織経営体の躍進が、今期、これらの地域で停滞したことは確かであろう。一方で、東北、北関東及び北九州では5ha以上の販売農家の新規集積面積が増加していたことから、これらの地域では、再び販売農家を中心とした集積に戻ったとも言える。ただし、この3地域以外については、5ha以上の販売農家の新規集積面積も前期より減少していた。つまり、今期は多くの地域で、組織経営体のみならず販売農家の新規集積面積も減少していることになる。

前期との比較は以上であるが、ここで改めて今期の新規集積面積を経営形態別に比較すると、田の集積が主として販売農家によって進んでいるのか、組織経営体なのかについては地域性がうかがえる。すなわち、①組織経営体の新規集積面積が多い地域が、東海、近畿、山陰及び山陽、②販売農家の新規集積面積が多い地域が、東北、北関東、南関東及び南九州、そして③販売農家と組織経営体の新規集積面積がおおむね拮抗しているのが、北陸、東山、四国及び北九州である。次項では、こうした地域性ととともに、階層性も踏まえながら、より詳細な分析を行う。

### (3) 階層別の田集積状況

第5-4表は、今期における5ha以上規模層による田の新規集積面積シェアを、経営耕地面積規模別に示したものである。

まず全体として、東海を除いた各地域で「10～20ha」層のシェアが20%を超えていること、また北関東と東山を除いて、「50～100ha」及び「100以上」の各層では、60%以上が組織経営体によって集積されている点については共通している。以下、より細かく見ていこう。

まず、①組織経営体による集積が主である東海、近畿、山陰及び山陽のうち、近畿と山陽は「10～20ha」層についても組織経営体による集積が主である。また、東海と山陰は「100ha以上」層のシェアが20%を超えており、特に東海は、50ha以上の規模層のみで新規集積面積の55%以上を占めるといふ、極端に大規模な経営への集積が進んでいる。

次に、②販売農家による集積が主である東北、北関東、南関東及び南九州を見ると、共通しているのは、30haまでの各規模階層では販売農家による集積が主であり、「100ha以上」層の集積シェアが10%を超える地域は存在しないという点である。しかし、その中でも地域性は存在する。北関東は全階層で販売農家による集積が主であるのに対し、東北は「50～100ha」層については組織経営体による集積が主である。また、南関東と南九州は「5～10ha」層のシェアが20%を超えている。

最後に、③組織経営体と販売農家の新規集積面積が拮抗する北陸、東山、四国及び北九州については、前掲第5-1図で見たように、借入耕地面積増加率が都府県平均よりも低いという共通点がある。ただし、田面積の減少率を見ると、北陸と北九州は非常に低く（3%未満）、四国や東山は高い（6%以上）といった正反対の傾向を示している。また、規模別の動向も大きく異なる。まず注目されるのが、東山の「50～100ha」層と四国の「30～50ha」層の集積シェアがマイナスとなっている点である。つまり、この階層の田面積は2010年から減少しているわけだが、一方で「100ha以上」層のシェアが20%を超えており、どちらかと言えば①のグループの地域に近い動きを示している。よって、東山と四国で田面積の減少率が高いのは、30ha以上の組織経営体による集積が①に属する地域ほどには進まなかったためと言えよう。対して、北陸と北九州は、先ほど見たように「100ha以上」層のシェアが20%に達しておらず、30haまでの各規模層では販売農家による集積が主であ

第5-4表 階層別5ha以上の田の新規集積面積シェア  
(農業経営体)

|     | (単位:%) |       |       |       |        |         |
|-----|--------|-------|-------|-------|--------|---------|
|     | 5～10ha | 10～20 | 20～30 | 30～50 | 50～100 | 100ha以上 |
| 東北  | 3.7    | 32.8  | 14.5  | 16.5  | 27.3   | 5.1     |
| 北陸  | 10.1   | 23.7  | 12.5  | 27.6  | 17.9   | 8.2     |
| 北関東 | 10.9   | 29.0  | 19.6  | 17.4  | 14.2   | 8.9     |
| 南関東 | 21.8   | 27.4  | 11.3  | 18.2  | 14.1   | 5.9     |
| 東山  | 15.6   | 31.1  | 24.6  | 16.6  | △ 13.3 | 25.4    |
| 東海  | 4.3    | 9.5   | 10.7  | 19.9  | 31.7   | 23.6    |
| 近畿  | 11.6   | 30.9  | 13.3  | 22.1  | 15.5   | 6.7     |
| 山陰  | 10.9   | 34.5  | 12.1  | 19.3  | 1.5    | 21.7    |
| 山陽  | 8.9    | 33.2  | 13.2  | 15.9  | 17.7   | 10.8    |
| 四国  | 22.4   | 36.7  | 7.5   | △ 3.8 | 11.3   | 25.8    |
| 北九州 | 22.8   | 24.6  | 16.3  | 14.7  | 5.7    | 15.5    |
| 南九州 | 25.5   | 43.3  | 9.2   | 11.2  | 4.7    | 6.2     |

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

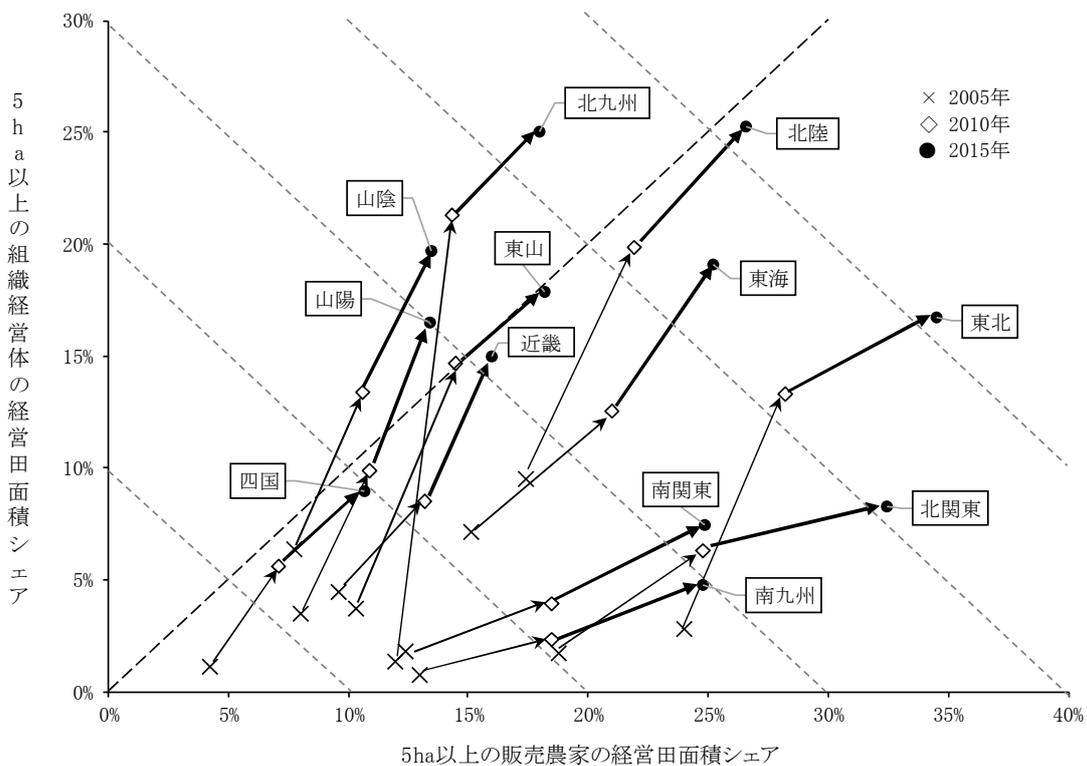
注1) 値は「2010～2015年の間に各階層で増加した田の面積/2010～2015年の間に5ha以上で増加した田の面積\*100」で算出した。

注2) 表中の「東北」欄は福島を除いた値を示している。

注3) シェアが20%を超える階層には下線を引き、また新規集積面積のうち、組織経営体によって集積された田が60%を超える階層に網掛けをしている。

ることから、②のグループに近い。こうした中で、両地域の田面積の減少率は低位にとどまっていたのは、販売農家と組織経営体による集積が併進した結果と考えられる。

最後に、都府県の田を対象に、5ha以上規模の経営体による田の集積面積シェアを経営形態別に見てみよう。第5-5図は、地域ブロック別に5ha以上規模の経営体の田の集積動向を、縦軸に組織経営体の田面積シェア、横軸に販売農家の田面積シェアをとって示したものである。



第5-5図 5ha以上規模の農業経営体の経営田面積シェアの推移（都府県）

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年)。

注. 組織経営体の田面積シェアは、農業経営体計の田面積から販売農家の田面積を差し引いた面積である。

これを見ると、すべての地域で5ha以上規模層の両経営体による田の集積面積シェアが上昇、すなわち、右上方向に移動していることがわかる。また、2005年時点で集積面積シェアが20%を超える地域は、東北、北関東、北陸及び東海に限られていたが、2015年では四国を除いた全地域で20%を超えており、多くの地域で30%を超えている。また今期、集積率が40%を超えた地域としては、東北、北陸、北関東、東海及び北九州が挙げられる。

一方で、地域差も見られる。まず、①のグループに属する地域のうち、2015年時点で組織経営体の集積面積シェアが販売農家のシェアを上回っている地域は山陽と山陰であり、残る近畿と東海は販売農家のシェアの方が高いものの、今期は縦軸方向への上昇、つまり、組織経営体による集積が強まっている。対して②のグループに属する東北、北関東、南関東及び南九州は、横軸方向、すなわち、販売農家による集積が進んでおり、東北以外の地域では組織経営体のシェアが10%を下回っている。以上から、①のグループに属する地域では、販売農家への集積が頭打ち傾向となる中、組織経営体による集積が進んでいるのに

対し、②のグループに属する地域では、今期、より大規模な販売農家に田が集積していると言えよう。

#### (4) 小括

本節では、都府県の田に分析対象を限定しながら、経営耕地面積規模別の分析を行ってきたが、ここから明らかとなったのは次の点である。

第1に、今期は販売農家数の減少が加速しているにもかかわらず、都府県全体で見ると5ha未満のすべての規模階層で放出面積が減少していたという点である。ただし、これは、前期に集落営農の展開が顕著であった東北、北陸、北九州等で（見かけ上含めて）流動化が進んだ影響が少なくなく、これ以外の地域では、今期は放出面積が増加していた。

第2に、放出面積が増加する地域が多い一方で、今期は前期よりも5ha以上の経営体による新規集積面積が減少する傾向にあったという点である。特に、組織経営体の新規集積面積は、南関東、近畿及び南九州以外の各地域で今期大きく減少していたが、販売農家についても、東北、北関東及び北九州を除く各地域で前期よりも減少していた。

第3に、とは言え、今期も引き続き5ha以上の経営体の田の集積シェアは上昇していたが、販売農家と組織経営体のいずれを主としながら集積が進むかによって、都府県の各地域を次の三つに類型化できた。それは、①組織経営体による集積がより進んでいる地域として東海、近畿、山陰及び山陽、②販売農家による集積がより進んでいる地域として東北、北関東、南関東及び南九州、そして③組織経営体と販売農家の新規集積面積が拮抗する北陸、東山、四国及び北九州である。また、③のグループのうち、北陸と北九州は②のグループに近く組織経営体による集積も併進しており、四国と東山は①のグループに近いが規模の大きな階層で田面積が減少する動きが見られた。

## 4. おわりに —考察と結論—

本章の課題は、農業後退的な側面の強い「世紀末（的）構造変動」のその後と、2000年以降、新たに農地集積主体として登場した組織経営体の展開、双方の動きを踏まえながら、2015年農業センサスにおける農業構造変動の特徴とその地域性を土地利用面に着目して明らかにすることを課題とした。分析から明らかになったのは、以下の点である。

まず、販売農家数及び経営耕地面積の減少率は、地域ブロック別に見ると、総じて前期に減少率が低下し、今期再び上昇するという動きを示していたが、前々期と比較すると、大半の地域で販売農家数の減少率は今期の方が高く、逆に経営耕地面積減少率はやや低かった。つまり、前期と比較すれば経営耕地面積の減少は加速したが、販売農家数の減少率が過去最高となったにもかかわらず、前々期ほどに経営耕地面積の減少は進まなかったことになる。これは、組織経営体の展開がマイナーであった前々期よりも、（前期ほどでは

ないにせよ) 引き続き組織経営体の展開が進む今期の方が、比較的農地が維持される傾向にあることを意味していると言えよう。

また、田に限定して分析を行った結果、今期は不作付地が大幅に減少しており、特に 0.5～1.5ha 規模の零細・小規模農家での不作付地の非農地化が進んでいることが示唆された。さらに面積規模別の分析を行った結果、経営耕地面積 5ha 未満層からの田の放出面積は、東北、北陸、東山、山陰及び北九州以外の地域では前期よりも増加しており、5ha 以上の規模層での新規集積面積も、南関東、近畿及び南九州は前期並で、これ以外の地域では減少していた。また、経営形態別に見ると、組織経営体の新規集積面積は南関東、東海、近畿及び南九州を除いて減少しており、販売農家の新規集積面積についても東北、北関東及び北九州以外の地域では減少していた。つまり、今期は特に東北、北九州以外では 5ha 未満層からの田の放出が加速したことに加え、5ha 以上の経営体による集積が減速する傾向にあった。

こうした状況下で、前期よりも田面積の減少率が上昇していたことになるが、とは言え、5ha 以上規模の経営体による田の集積それ自体は今期も引き続き進んでいた。また、田の集積状況は、その様態によって次の三つに類型することができた。すなわち、①主に組織経営体による集積が進んでいる地域として東海、近畿、山陰及び山陽、②主に販売農家によって集積が進んでいる東北、北関東、南関東及び南九州、③組織経営体と販売農家による新規集積面積が拮抗する北陸、東山、四国及び北九州である。そして各類型の特徴としては、②のグループは 30ha までの各規模階層において販売農家による集積が旺盛であること、①のグループで 100ha を上回る超大規模経営体による田の集積面積シェアが高いことである。また、③に属する地域は、田の減少率が低い北陸と北九州、田の減少率が高い東山と四国に二極化していた。

ただし、こうした地域性は、従来から指摘されていた農地流動化の地域性とは異なる。従来は、いずれの地域で「正の流動化」、「負の流動化」が優勢であるかは、販売農家における借入耕地面積増加率と経営耕地面積減少率の逆相関関係に端的に示されていた。つまり、より借入が進む地域でより農地の保全が図られていたのであるが、今期はこうした関係性を検出することが困難となっていた。この要因としては、①のグループに属する地域の動向によるところが大きい。

そこで、改めて前掲第 5-1 図から、①のグループに属する東海、近畿、山陰及び山陽について、借入耕地面積増加率と田面積の減少率の関係性を見ると、販売農家のみで見た場合、すべての地域で都府県平均よりも田面積の減少率が高く、借入耕地面積増加率が低い。にもかかわらず、組織経営体も含めた農業経営体全体で見た場合は、すべての地域で借入耕地面積増加率が都府県平均を上回っている（14%以上）。つまり、この①のグループに属する地域は、販売農家のみで見ると、いわゆる「負の流動化」が進んでいることになるが、組織経営体による集積まで視野に入れると、他地域よりも田の借り入れが盛んであることを示している。また、東海に至っては、前掲第 5-5 図で見たように 5ha 以上規模層での集積率が 2015 年は 40%を超えている。しかし、このうち山陽と東海の田面積減少率は

6%以上と都府県平均よりも高い。つまり、田の集積が進み、超大規模経営が形成されているにもかかわらず、田面積の減少が他地域より進んでいることになる。

山陽と東海でこうした状況が生じている要因としては、同一ブロック内でも組織経営体等によって農地集積が進む地域と、条件不利地を中心に急速な農地減少が進む地域とが混在しているためと考えられる。言い換えれば、販売農家の減少とそれに伴う田の放出といった農地の流動化は、全面的かつ急速に進んでいるが、農地を集積する組織経営体が十分に展開しているか否かについては、同一ブロック内においても地域差が存在すると予想される。より詳細な検討は、本章では行うことのできなかつた地形条件や実態調査を踏まえた分析が必要であるが、こうした地域では、農業生産の担い手そのものが十分に形成されていない地区が存在していることが予想される。よって、農地保全を主たる目的とした非営利組織等の育成強化も視野に入れながら、農地保全のあり方を改めて考えてみる必要がある。

一方で、②のグループに属する地域は、前期に組織経営体の躍進が見られた東北や北関東を含め、5~30ha規模の販売農家による田の集積が前期よりも進んでいた。つまり、組織経営体による農地集積が進む一方で、「負の流動化」も進む①のグループに属する地域のような動きではなく、大規模な販売農家によって農地集積が進む、いわゆる「正の流動化」の動きが強まったようにも見える。とは言え、東北や北関東においても、引き続き組織経営体による集積は進んでおり、また、同じく②のグループに属する地域のうち、南関東や南九州では、組織経営体の新規集積面積は前期よりも増加している点にも留意する必要がある。

以上が、本章の分析から指摘できる点であるが、「正の流動化」傾向は、引き続き②のグループに属する地域で継続するのか、①のグループに属する地域のように、組織経営体に農地が集積する構造へと変化するのか、それとも北陸や北九州のように組織経営体と併進する形で展開していくのか、といった点についてはさらなる分析が必要である。また、本章では紙幅の関係上、北海道や沖縄だけでなく農業地域類型別の分析を十分に行うことができなかつた。これらは、今後の課題としたい。

## [引用・参考文献]

- [1] 安藤光義(2013)「2010年センサスの概要とポイント」安藤光義編著『日本農業の構造変動:2010年農業センサス分析』農林統計協会, pp.1-30
- [2] 宇佐美繁(1997)「総論」宇佐美繁編著『1995年農業センサス分析 日本農業—その構造変動—』農林統計協会, pp.1-10
- [3] 小田切徳美(1997)「中山間地帯の地域条件と農業構造の動態」宇佐美繁編『1995年農業センサス分析 日本農業—その構造変動—』農林統計協会
- [4] 小田切徳美(2002)「中山間地域農業・農村の奇跡と到達点—農業地域類型別に見た日本の農業・農村—」生源寺眞一編『21世紀日本農業の基礎構造—2000年農業センサス分析—』農林統計協会, pp.240-319

- [5] 小田切徳美(2008)「日本農業の変貌」小田切徳美編『日本の農業：2005年農業センサス分析』農林統計協会, pp.1-38
- [6] 小野智昭(2003)「農業構造の変化と農地利用—大規模経営と耕作放棄・不作付地の動向を中心として—」橋詰登, 千葉修編『日本農業の構造変化と展開方向—2000年センサスによる農業・農業構造の分析—』農林水産政策研究所, pp.17-50
- [7] 澤田守(2013)「家族労働力の脆弱化と展望」安藤光義編著『日本農業の構造変動:2010年農業センサス分析』農林統計協会, pp.31-67
- [8] 生源寺眞一(2002)「2000年センサスが把握した日本の農業:論点の整理と課題の提起」生源寺眞一編『21世紀日本農業の基礎構造—2000年農業センサス分析—』農林統計協会, pp.1-28
- [9] 高橋大輔(2013)「農地流動化の進展と地域性」安藤光義編著『日本農業の構造変動:2010年農業センサス分析』農林統計協会, pp.69-100
- [10] 農林水産政策研究所(2013)『集落営農展開下の農業構造—2010年農業センサス分析—』農林水産政策研究所
- [11] 細山隆夫(2008)「農地利用の変化と担い手の実態」小田切徳美編『日本の農業:2005年農業センサス分析』農林統計協会, pp.87-134